2018年度中間期の連結決算概要

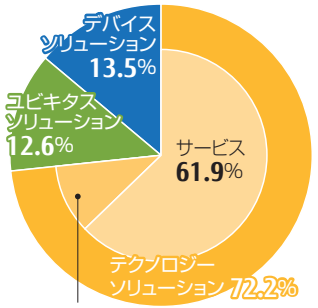
詳細は、当社ホームページ(http://pr.fujitsu.com/jp/ir/finance/)に掲載の「2018年度 第2四半期 連結決算概要」をご参照ください。

2018年度中間期連結業績

決算ハイライト(単位：億円)

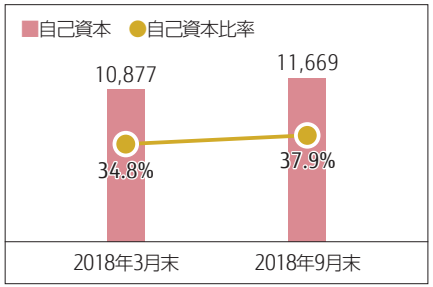
	2017年度中間期	2018年度中間期
売上収益	19,232	18,345
営業利益	280	952
当期利益	434	811

売上比率



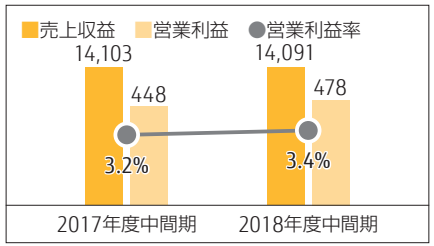
＊売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

自己資本比率(単位：億円)



＊自己資本比率は、自己資本÷資産合計により算出しております。なお、自己資本は、資本金、資本剰余金、自己株式、利益剰余金およびその他の資本の構成要素で構成されております。

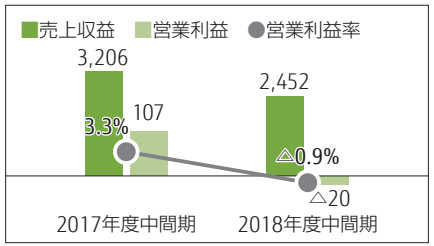
セグメント別の概況(単位：億円)



テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」の売上収益は、ほぼ前年同期並みとなりました。サービスにおいては、海外でのインフラサービスの売上が低調だったことにより、減収となりましたが、官公庁・自治体向けの大規模プロジェクトの獲得に加え、製造業・流通業向けも、前年から引き続き伸長し、増収となりました。システムプラットフォームにおいては、基幹IAサーバの売上が国内外で伸長しましたが、国内向け携帯電話基地局の売上が低調だったことにより、減収となりました。

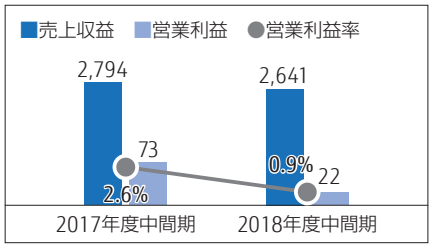
営業利益は、システムプラットフォームの減収影響があったものの、費用効率化による開発費の圧縮等を進めたことや、サービスにおける国内での増収効果により、前年同期比で増益となりました。



ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」の売上収益は、携帯電話と個人向けパソコンが連結対象外となったことにより、前年同期比で減収となりましたが、これら事業再編の影響を除けば、法人向けパソコンの売上が伸長したことにより、増収となりました。

営業利益は、法人向けパソコンの増収影響があったものの、事業再編による減収影響により、前年同期比で減益となりました。



デバイスソリューション

「デバイスソリューション」の売上収益は、スマートフォン向けLSIの需要が低調だったことにより、前年同期比で減収となりました。

営業利益は、LSIの減収影響により、前年同期比で減益となりました。

その他／消去又は全社

「その他及び消去又は全社」は、472億円の利益計上となりました。これは、退職給付制度変更およびパソコン事業子会社の譲渡による一時的な利益計上があったことによるものです。

株式の状況(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	5,000,000,000株
発行済株式の総数	2,070,018,213株
資本金	324,625,075,685円
株主数	142,373名(前年度末比12,519名減)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	105,266	5.15
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	104,777	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	89,606	4.38
富士電機株式会社	59,498	2.91
富士通株式会社従業員持株会	55,723	2.73
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	50,305	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	38,824	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385151	37,900	1.85
株式会社みずほ銀行	36,963	1.81
朝日生命保険相互会社	35,180	1.72

(注)1. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記株式数については、当該株式併合前の株式数を記載しております。
2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。
3. 株式会社みずほ銀行の持株数には、退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産を含んでおります。